

合併特別委員会を設置

議長を除く全員で構成

市町村合併問題

中産地域合併研究会の調査研究報告を本年2月末に受けるとともに、合併特例法の期限(平成17年3月31日)が差し迫っていることから、議会としても、合併に対する諸問題への対応及び関係町における法定合併協議会設立等に対応する必要から、議長を除く全員(12人)で構成する市町村

合併問題調査特別委員会を設置しました。委員名は次のとおりです。

- | | |
|-------------|------------|
| 委員長 四位 芳彦 | 委員 高 嶺 虎 男 |
| 副委員長 上大迫 清盛 | 委員 橋之口 淳 一 |
| 委員 木 流 克 男 | 委員 下大迫 幸太郎 |
| 委員 高 嶺 実樹雄 | 委員 宮之脇 金次郎 |
| 委員 栗 野 則 幸 | 委員 川 口 憲 男 |
| 委員 迫 善 光 | 委員 中 尾 正 男 |

不在となる児童に対する健全な生活環境の提供)等、衛生費関係では、予防接種事業(65歳以上へのインフルエンザの接種等)、小型合併処理浄化槽設置整備事業(65基)等、農業費関係では、中山間地域等直接支払推進事

業、広域管農団地農道等整備事業(橋梁・トンネル工)、北陸2号線整備事業(広域林道)等、土木費関係では、地方特定道路整備事業(上下大迫線)、過疎対策事業(大角線外6路線)等、教育費関係では、保健室エアコン設置等に

歳入の主なものは、町税3億5923万6千円(構成比11・9%)、地方交付税15億5646万2千円(構成比51・4%)、国・県支出金3億3493万4千円(構成比11・1%)、町債4億8000万円(構成比13・5%)などです。

町民1人に60万円使います

町税負担は1人6万4160円

一般会計予算総額を、平成14年3月31日現在の人口4988人で除してみますと、町民一人当たりに使われる額は60万7千円となります。また、主な歳出(目的別)に分けたのが次の図です。性別別には義務的経費の人員費25・8%、公債費22・3%、投資的経費の普通建設事業費15・3%、その他の経費の物件費12・6%などとなっています。

議会費 82,205千円
構成比: 2.7%



農林業費 377,428千円
構成比: 12.5%



公債費 674,352千円
構成比: 22.3%



衛生費 254,269千円
構成比: 8.4%



教育費 269,573千円
構成比: 8.9%



民生費 482,211千円
構成比: 15.9%



消防費 78,328千円
構成比: 2.6%



総務費 473,587千円
構成比: 15.6%



土木費 298,514千円
構成比: 9.9%



14年度当初

一般会計4.9%減の緊縮型

3月定例会は、3月5日から28日までの24日間の会期中開かれ、平成14年度一般会計をはじめ、5特別会計の当初予算や情報公開条例の制定、人づくり基金条例の一部改正など21議案を審議しいずれも原案のとおり可決しました。(関連記事4・5・6ページ)

平成14年度各会計予算(下表参照)の総額が52億3992万4千円と決まりました。各会計予算の対前年度比は下表のとおりであります。一般会計予算は4・9%の減となるなど、近年の財政状況による緊縮型の編成となっております。

反面、国民健康保険・老人保健医療特別会計予算はそれぞれ4%程度の伸びを示すなど、医療費の増加傾向が顕著に反映される結果となつて



新規事業として、夏休み期間等、両親の就業によって不在となる児童を対象に児童クラブ運営事業が始まる。

平成14年度各会計予算

会計名	予算額	前年度対比
一般会計	30億2,833万3,000円	△4.9%
国民健康保険特別会計	5億7,701万1,000円	4.3%
老人保健医療特別会計	10億9,786万7,000円	4.0%
介護保険特別会計	3億9,300万4,000円	△0.4%
中央地区簡易水道事業会計	9,600万6,000円	1.4%
簡易水道事業特別会計	4,770万3,000円	4.0%